

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	90,372	91,417	183,618
経常利益 (百万円)	5,015	4,088	10,098
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,341	2,531	6,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,126	2,357	9,853
純資産額 (百万円)	64,058	66,007	65,293
総資産額 (百万円)	141,260	153,679	150,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.76	23.30	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.4	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,086	77	13,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,866	4,610	18,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	791	3,267	3,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,963	10,826	12,153

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.65	10.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期及び第113期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の活発化等により前年同期比6千台増の39千台となりました。輸出は、前年同期に比べ減少いたしました。また、小型トラックの国内需要は、44千台と前年同期に比べ4千台増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減により前年同期に比べ減少いたしました。輸出向けは増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：政情不安による需要の減退により、1トンピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少いたしました。

米国：緩やかな景気上昇により新車販売が好調であり、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械需要は、第1四半期は前年同期に比べ増加しましたが、第2四半期以降需要が減速し、前年同期に比べ減少いたしました。

インドネシア：資源価格の下落やルピア安等の影響により建設機械需要は依然低迷しております。

欧州：自動車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は914億17百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は42億71百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は40億88百万円（前年同期比18.5%減）、四半期純利益は25億31百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の継続等により堅調に推移し、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加いたしました。普通トラックの輸出は、完成車が好調でしたが、ノックダウンの大幅な減少により、前年同期に比べ減少いたしました。小型トラックの輸出は、第1四半期に引き続き新興国・資源国向けが好調に推移し前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラック需要の減少が継続しており、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高及び利益は前年同期に比べ減少いたしました。生産量に応じた要員配置等の諸施策を実施し、生産効率化と費用低減を進めております。また、新規モデルの立ち上げ準備を計画通り進めております。

米国：ピックアップトラックやSUVの好調な需要に支えられ、PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、新規受注部品の立ち上げ準備を進めております。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産は当初計画を下回りました。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移した結果、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は765億74百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は52億83百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、ROPSキャビンの生産台数が増加いたしました。輸出は、米国・欧州向けが堅調に推移し、尾道工場の生産は前年同期に比べ増加いたしました。また、株式会社協和製作所においては、ホイールローダー用キャビンの新規受注等により、生産が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：全体需要は前年同期に比べ減少いたしました。蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)の生産は微増となり、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)においては、ミニショベル用キャビンの生産を順調に立ち上げております。

インドネシア：依然として鉱山機械需要が低迷しており、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は154億24百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益は5億90百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて13億27百万円減少し、108億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比70億9百万円(98.9%)減の77百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期比42億55百万円(48.0%)減の46億10百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、32億67百万円(前年同期は7億91百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,103	5.35
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,934	5.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RENVIO1 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5NT,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,400	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,177	4.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,977	3.49
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,284	2.00
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,131	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,128	1.87
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミテッ ド ビービー オムニバス クラ イアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE,LONDON,E14 4QJ,UNITED KINGDOM (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	1,827	1.60
計	-	45,113	39.57

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,103千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,177千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,128千株

2.上記のほか、自己株式が5,373千株あります。

3. T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店及びT.ロウ・プライス・アソシエイツ、インク並びにT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから、平成26年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成26年2月14日現在で5,753千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	5,191	4.55
T.ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 EAST Pratt Street, Baltimore, Maryland, 20202 USA)	4	0.00
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	558	0.49
計	-	5,753	5.05

4. 日本バリュー・インベスターズ株式会社から、平成26年6月16日付で提出された変更報告書により、平成26年6月13日現在で7,328千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	7,328	6.43
計	-	7,328	6.43

5. 三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年6月19日付で提出された変更報告書により、平成26年6月13日現在で4,759千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,747	2.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,012	1.76
計	-	4,759	4.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が168千株含まれております。

6. 野村證券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社並びにNOMURA INTERNATIONAL PLCから、平成26年8月7日付で提出された大量保有報告書により、平成26年7月31日現在で6,088千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,024	1.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	719	0.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,345	2.93
計	-	6,088	5.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が3,686千株含まれております。

7. 株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)から、平成26年10月6日付で提出された変更報告書により、平成26年9月29日現在で19,960千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,435	7.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,277	0.98
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	809	0.62
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	7,070	5.42
計	-	19,960	15.29

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が16,540千株含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,125,000	108,125	-
単元未満株式	普通株式 509,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,125	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,373,000	-	5,373,000	4.71
計	-	5,373,000	-	5,373,000	4.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	11,236
受取手形及び売掛金	28,534	30,948
商品及び製品	1,301	1,067
仕掛品	12,173	13,823
原材料及び貯蔵品	1,246	1,351
未収還付法人税等	93	20
その他	4,004	4,513
貸倒引当金	15	-
流動資産合計	59,706	62,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,205
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	20,974
土地	31,719	31,674
その他(純額)	15,879	14,300
有形固定資産合計	80,663	80,155
無形固定資産		
その他	1,344	1,168
無形固定資産合計	1,344	1,168
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	313
投資その他の資産	7,475	9,193
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	9,118	9,396
固定資産合計	91,127	90,719
資産合計	150,833	153,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	22,799
電子記録債務	6,353	5,973
短期借入金	10,324	16,617
未払法人税等	2,370	2,092
賞与引当金	2,857	2,456
引当金	127	64
その他	10,195	8,048
流動負債合計	53,749	58,051
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	6,422
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	448
資産除去債務	406	406
その他	3,171	3,439
固定負債合計	31,791	29,620
負債合計	85,540	87,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	34,732
自己株式	1,192	1,194
株主資本合計	42,794	43,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,568
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	504
退職給付に係る調整累計額	879	754
その他の包括利益累計額合計	17,822	18,332
少数株主持分	4,676	3,991
純資産合計	65,293	66,007
負債純資産合計	150,833	153,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	90,372	91,417
売上原価	79,581	81,254
売上総利益	10,790	10,162
販売費及び一般管理費	6,111	5,891
営業利益	4,679	4,271
営業外収益		
受取利息	50	18
受取配当金	56	58
賃貸収入	43	37
為替差益	395	-
その他	17	44
営業外収益合計	563	158
営業外費用		
支払利息	223	258
為替差損	-	72
その他	3	10
営業外費用合計	227	341
経常利益	5,015	4,088
特別利益		
固定資産売却益	6	4
関係会社清算益	418	-
保険差益	0	2
その他	24	-
特別利益合計	449	7
特別損失		
固定資産除却損	48	7
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	48	7
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,087
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,133
法人税等調整額	184	96
法人税等合計	2,011	2,037
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405	2,050
少数株主利益又は少数株主損失 ()	63	480
四半期純利益	3,341	2,531

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	1,243
為替換算調整勘定	2,258	1,062
退職給付に係る調整額	-	125
その他の包括利益合計	2,721	306
四半期包括利益	6,126	2,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,395	3,041
少数株主に係る四半期包括利益	730	684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,087
減価償却費	3,556	3,949
賞与引当金の増減額(は減少)	122	379
受取利息及び受取配当金	106	76
支払利息	223	258
有形固定資産売却損益(は益)	5	4
有形固定資産除却損	48	7
関係会社清算損益(は益)	418	-
売上債権の増減額(は増加)	2,461	2,775
たな卸資産の増減額(は増加)	531	720
仕入債務の増減額(は減少)	2,939	1,190
その他	361	2,981
小計	8,177	2,555
利息及び配当金の受取額	102	79
利息の支払額	238	219
法人税等の還付額	271	69
法人税等の支払額	1,227	2,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,086	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485	378
定期預金の払戻による収入	504	171
子会社出資金の取得による支出	1,420	-
有形固定資産の取得による支出	7,997	4,311
有形固定資産の売却による収入	117	27
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	10	-
関係会社の整理による収入	573	-
その他	154	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,866	4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,278	5,192
長期借入れによる収入	1,692	828
長期借入金の返済による支出	3,253	1,699
少数株主への配当金の支払額	383	0
配当金の支払額	488	543
少数株主からの払込みによる収入	308	-
その他	54	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,876	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,840	12,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,963	10,826

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	100百万円	157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品発送費	780百万円	887百万円
従業員給料及び手当	1,486	1,523
賞与引当金繰入額	488	469
役員賞与引当金繰入額	67	64
退職給付費用	181	163
福利厚生費	403	419
研究開発費	130	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,326百万円	11,236百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立金	362	409
現金及び現金同等物	9,963	10,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月3日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,996	11,707	89,703	669	90,372	-	90,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	944	873	1,817	-	1,817	1,817	-
計	78,940	12,580	91,520	669	92,189	1,817	90,372
セグメント利益	5,899	461	6,361	49	6,411	1,732	4,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,732百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,218	14,238	90,457	959	91,417	-	91,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	1,186	1,542	-	1,542	1,542	-
計	76,574	15,424	91,999	959	92,959	1,542	91,417
セグメント利益	5,283	590	5,874	34	5,908	1,637	4,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,637百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で4百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円76銭	23円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,341	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,341	2,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,647	108,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。